

令和5年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第162号

令和6年9月9日

大東市長 逢坂 伸子 様

大東市監査委員

乗本 良一

小南 いちお

令和5年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
I 水道事業会計		
1	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	業務内容について	4
	(1) 業務量等の推移	4
	(2) 建設改良工事等の概要	4
3	経営成績について	5
	(1) 損益の状況	5
	(2) 給水原価及び供給単価	5
	(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	6
	(4) 有収率	6
	(5) 施設能力と稼働状況	6
4	事業収益及び事業費用の状況について	7
	(1) 収益の状況	7
	(2) 費用の状況	8
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	10
	(1) 資本的収入の状況	10
	(2) 資本的支出の状況	10
6	財政の状況について	11
	(1) 資産及び負債・資本の状況	11
	(2) 剰余金の処理	14
	(3) 資金運用	14
	(4) 未収金の状況	14
	(5) 資金状況	15
7	経営分析について	16
むすび		17

II 下水道事業会計

1	予算の執行状況について	21
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	21
2	業務内容について	22
(1)	業務量等の推移	22
(2)	建設改良工事等の概要	22
3	経営成績(損益の状況)について	23
4	事業収益及び事業費用の状況について	23
(1)	収益の状況	23
(2)	費用の状況	25
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	27
(1)	資本的収入の状況	27
(2)	資本的支出の状況	28
6	財政の状況について	29
(1)	資産及び負債・資本の状況	29
(2)	資金運用	32
(3)	未収金の状況	32
(4)	企業債現在高	32
(5)	資金状況	33
むすび		34

1 審査の対象

令和5年度 大東市水道事業会計決算
令和5年度 大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年6月25日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和5年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・増加比率が1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・減少比率が1,000%以下のもの
- 5 金額、比率の数値については四捨五入しており、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。

I 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,350,394 千円に対し決算額は 2,394,557 千円（仮受消費税額等 210,444 千円を含む。）で、予算額に比べ 44,163 千円の増加、執行率は 101.9%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,290,458 千円に対し決算額は 2,169,893 千円（仮払消費税額等 134,283 千円を含む。）で、不用額は 120,565 千円、執行率は 94.7%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和5年度	2,350,394	2,394,557	44,163	101.9
令和4年度	2,398,180	2,374,928	△23,252	99.0
比較増減	△47,786	19,629	67,415	2.9

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和5年度	2,290,458	2,169,893	-	120,565	94.7
令和4年度	2,336,659	2,192,977	340	143,342	93.9
比較増減	△46,201	△23,084	△340	△22,777	0.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 145,244 千円に対し決算額は 71,954 千円で、予算額に比べ 73,290 千円の減少、執行率は 49.5%となっている。

一方、資本的支出は予算額 1,018,438 千円に対し決算額は 541,059 千円（仮払消費税額等 30,200 千円を含む。）、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は 54,212 千円で、不用額は 423,167 千円、執行率は 53.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 469,105 千円は、減債積立金 20,000 千円、建設改良積立金 120,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 299,024 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,081 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和5年度	145,244	71,954	△73,290	49.5
令和4年度	54,587	27,002	△27,585	49.5
比較増減	90,657	44,952	△45,705	-

第4表

資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和5年度	1,018,438	541,059	54,212	423,167	53.1
令和4年度	899,836	644,331	26,996	228,509	71.6
比較増減	118,602	△103,272	27,216	194,658	△18.5

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口116,430人、給水戸数58,308戸で、前年度に比べ給水人口は773人減少、給水戸数は376戸増加している。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量についてはそれぞれ減少している。

又、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口5,292人、給水量555,961m³、営業収益92,727千円となっている。

第5表

業務量の推移

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
総人口(人)	116,436	117,209	118,145	119,380	120,396
給水人口(人)	116,430	117,203	118,139	119,374	120,390
総戸数(戸)	58,311	57,935	57,553	57,490	57,239
給水戸数(戸)	58,308	57,932	57,550	57,487	57,236
総取水量(m ³)	12,554,265	12,708,659	12,975,669	13,247,979	13,166,336
総配水量(m ³)	12,554,265	12,708,659	12,975,669	13,247,979	13,166,336
1人1日当たり平均配水量(ℓ)	295	297	301	304	299

第6表

職員数の推移

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
職員数(人)	24	23	24	23	24	
損益勘定職員数(人)	22	21	22	21	22	
資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2	
損益勘定職員 1人当たり	給水人口(人)	5,292	5,581	5,370	5,684	5,472
	給水量(m ³)	555,961	590,765	574,690	611,287	579,477
	営業収益(千円)	92,727	82,762	95,037	80,015	96,940

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、重要拠点配水管路耐震事業として173m、老朽管更新事業として290m等、合計861mの更新延長が行われている。又、第5回拡張事業として118mの布設延長も行われ、更新延長と布設延長の合計は979mとなっている。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益2,184,216千円、総費用1,989,733千円で、純利益は194,483千円、損益率は8.9%となっている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業収益 A	千円 2,048,067	千円 1,750,784	千円 2,098,569	千円 1,685,904	千円 2,137,197
営業外収益 B	136,149	446,081	117,427	442,420	176,584
総収益 C=A+B	2,184,216	2,196,865	2,215,996	2,128,324	2,313,781
営業費用 D	1,960,254	2,019,978	2,042,863	2,008,807	2,133,578
営業外費用 E	29,479	33,839	38,964	44,247	48,151
総費用 F=D+E	1,989,733	2,053,817	2,081,827	2,053,054	2,181,729
営業利益 A-D	87,813	△269,194	55,706	△322,903	3,619
純利益 G=C-F	194,483	143,048	134,169	75,270	132,052
損益率 G÷C	% 8.9	% 6.5	% 6.1	% 3.5	% 5.7

第8表 総資本利益率等の推移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
総資本利益率 (%)	2.1	1.6	1.5	0.9	1.5
総収益対総費用比率 (%)	109.8	107.0	106.4	103.7	106.1

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり156.19円で前年度に比べ2.83円減少し、供給単価は1 m³当たり156.51円で前年度に比べ26.64円増加している。

この結果、本年度は1 m³当たり0.32円の供給利益となっている。

第9表 給水原価及び供給単価の推移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
給水原価 (円/m ³) A	156.19	159.02	158.33	153.72	163.53
供給単価 (円/m ³) B	156.51	129.87	155.57	122.14	158.71
供給利益 (円/m ³) B-A	0.32	△29.15	△2.76	△31.58	△4.82

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額156.19円のうち資本費は31.50円で前年度に比べ0.28円(0.9%)、給与費は15.68円で前年度に比べ0.38円(2.4%)それぞれ減少した。

第10表 1 m³当たり給水原価の推移

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
資本費 (円/m ³)		31.50	31.78	32.83	32.05	39.10
給与費 (円/m ³)		15.68	16.06	16.06	15.30	15.93
費用総額 (円/m ³)		156.19	159.02	158.33	153.72	163.53
指数 (元年度=100)	資本費 (%)	80.6	81.3	84.0	82.0	100.0
	給与費 (%)	98.4	100.8	100.8	96.0	100.0
	費用総額 (%)	95.5	97.2	96.8	94.0	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	△0.9	△3.2	2.4	△18.0	27.0
	給与費 (%)	△2.4	-	5.0	△4.0	5.3
	費用総額 (%)	△1.8	0.4	3.0	△6.0	4.5

(注) 費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用)-長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は97.4%で前年度の97.6%から0.2ポイント低下している。

第11表 有 収 率 の 推 移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
有収率 (%)	97.4	97.6	97.4	96.9	96.8

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000 m³である。1日平均配水量は34,301 m³で前年度に比べ517 m³(1.5%)減少している。これにより施設稼働率も53.6%となり、前年度の54.4%から0.8ポイント低下している。

第12表 施 設 能 力 と 稼 働 状 況

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1日配水能力 (m ³)	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m ³)	B	34,301	34,818	35,550	36,296	35,974
1日最大配水量 (m ³)	C	37,157	37,735	37,991	42,591	39,260
施設稼働率 (%)	B÷A	53.6	54.4	55.5	56.7	56.2
最大稼働率 (%)	C÷A	58.1	59.0	59.4	66.5	61.3
負荷率 (%)	B÷C	92.3	92.3	93.6	85.2	91.6

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は2,048,067千円で、前年度に比べ297,283千円(17.0%)増加している。内訳は、給水収益が303,351千円(18.3%)増加し、受託工事収益で4,717千円(36.9%)、その他営業収益で1,351千円(1.7%)それぞれ減少している。

一方、営業外収益は136,149千円で前年度に比べ309,932千円(69.5%)減少している。内訳は、受取利息及び配当金で144千円(4.9%)、他会計補助金で329,377千円(皆減)、他会計負担金で76千円(12.6%)、長期前受金戻入で69千円(0.1%)それぞれ減少し、加入金で19,400千円(41.5%)、雑収益で334千円(8.9%)それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は93.8%、営業外収益の割合は6.2%となっている。

第13表 事業収益の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,048,067	1,750,784	297,283	17.0	93.8	79.7
(1) 給水収益	1,962,178	1,658,827	303,351	18.3	89.8	75.5
水道料金	1,914,335	1,611,149	303,186	18.8	87.6	73.3
量水器使用料	47,843	47,678	165	0.3	2.2	2.2
(2) 受託工事収益	8,066	12,783	△4,717	△36.9	0.4	0.6
修繕工事収益	137	62	75	121.0	0.0	0.0
移設工事収益	3,506	8,878	△5,372	△60.5	0.2	0.4
手数料	4,423	3,843	580	15.1	0.2	0.2
(3) その他営業収益	77,823	79,174	△1,351	△1.7	3.6	3.6
手数料	341	255	86	33.7	0.0	0.0
雑収益	77,482	78,919	△1,437	△1.8	3.6	3.6
2. 営業外収益	136,149	446,081	△309,932	△69.5	6.2	20.3
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	2,768	2,912	△144	△4.9	0.1	0.1
(2) 加入金	66,100	46,700	19,400	41.5	3.0	2.1
(3) 他会計補助金	-	329,377	△329,377	皆減	-	15.0
(4) 他会計負担金	526	602	△76	△12.6	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	62,655	62,724	△69	△0.1	2.9	2.9
補助金	4,779	4,779	-	-	0.2	0.2
他会計負担金	8,116	8,065	51	0.6	0.4	0.4
受贈財産評価額	86	86	-	-	0.0	0.0
工事負担金	49,674	49,794	△120	△0.2	2.3	2.3
(6) 雑収益	4,100	3,766	334	8.9	0.2	0.2
その他雑収益	4,100	3,766	334	8.9	0.2	0.2
合 計	2,184,216	2,196,865	△12,649	△0.6	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は1,960,254千円で前年度に比べ59,724千円(3.0%)減少している。内訳は、配水費で36,934千円(3.2%)、給水費で8,178千円(5.1%)、受託工事費で1,603千円(8.8%)、業務費で2,076千円(1.2%)、総係費で6,608千円(6.3%)、資産減耗費で5,937千円(89.9%)それぞれ減少し、減価償却費が1,612千円(0.4%)増加している。

営業外費用は29,479千円で前年度に比べて4,360千円(12.9%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4,732千円(14.5%)減少し、雑支出が372千円(33.9%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は98.5%、営業外費用の割合は1.5%となっている。

第14表 事業費用の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	1,960,254	2,019,978	△59,724	△3.0	98.5	98.4
(1) 配水費	1,102,272	1,139,206	△36,934	△3.2	55.4	55.5
(2) 給水費	152,747	160,925	△8,178	△5.1	7.7	7.8
(3) 受託工事費	16,654	18,257	△1,603	△8.8	0.8	0.9
(4) 業務費	170,283	172,359	△2,076	△1.2	8.6	8.4
(5) 総係費	98,426	105,034	△6,608	△6.3	4.9	5.1
(6) 減価償却費	419,206	417,594	1,612	0.4	21.1	20.4
(7) 資産減耗費	666	6,603	△5,937	△89.9	0.0	0.3
2. 営業外費用	29,479	33,839	△4,360	△12.9	1.5	1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,010	32,742	△4,732	△14.5	1.4	1.6
(2) 雑支出	1,469	1,097	372	33.9	0.1	0.0
合 計	1,989,733	2,053,817	△64,084	△3.1	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は205,970千円で前年度に比べ2,711千円(1.3%)、物件費は1,334,412千円で52,688千円(3.8%)、減価償却費等は419,872千円で4,325千円(1.0%)、営業外費用は29,479千円で4,360千円(12.9%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.3%、物件費が67.1%、減価償却費等が21.1%、営業外費用が1.5%となっている。

第15表

性質別費用の状況

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
1. 人件費	205,970	208,681	△2,711	△1.3	10.3	10.2
(1) 給料	94,507	96,749	△2,242	△2.3	4.7	4.7
(2) 手当等	53,200	52,227	973	1.9	2.7	2.6
(3) 退職給付費	14,128	12,597	1,531	12.2	0.7	0.6
(4) その他	44,135	47,108	△2,973	△6.3	2.2	2.3
2. 物件費	1,334,412	1,387,100	△52,688	△3.8	67.1	67.5
(1) 動力費	36,136	43,656	△7,520	△17.2	1.8	2.1
(2) 修繕費	22,228	28,951	△6,723	△23.2	1.1	1.4
(3) 材料費	885	1,347	△462	△34.3	0.1	0.1
(4) 薬品費	234	128	106	82.8	0.0	0.0
(5) 受水費	905,659	918,940	△13,281	△1.4	45.5	44.7
(6) その他	369,270	394,078	△24,808	△6.3	18.6	19.2
3. 減価償却費等	419,872	424,197	△4,325	△1.0	21.1	20.7
(1) 減価償却費	419,206	417,594	1,612	0.4	21.1	20.4
(2) 資産減耗費	666	6,603	△5,937	△89.9	0.0	0.3
4. 営業外費用	29,479	33,839	△4,360	△12.9	1.5	1.6
(1) 支払利息等	28,010	32,742	△4,732	△14.5	1.4	1.6
(2) 雑支出	1,469	1,097	372	33.9	0.1	0.0
合 計	1,989,733	2,053,817	△64,084	△3.1	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

対費用総額は0.2ポイント上昇し、対給水収益は2.1ポイント低下している。

第16表

人件費の占める割合

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
対費用総額 (%)	10.4	10.2	10.4	10.2	9.9
対給水収益 (%)	10.5	12.6	10.7	13.0	10.4

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は219,236千円で、給水収益に対する企業債償還金（元金・利息）の割合は11.2%となっている。

第17表

給水収益に対する企業債償還金の割合

区 分	給水収益 A	企業債償還金			比率		
		元金 B	利息 C	合計 D	B÷A	C÷A	D÷A
5年度	1,962,178	191,226	28,010	219,236	9.7	1.4	11.2
4年度	1,658,827	198,053	32,742	230,795	11.9	2.0	13.9
3年度	2,014,276	198,266	37,553	235,819	9.8	1.9	11.7
2年度	1,615,005	195,514	42,392	237,906	12.1	2.6	14.7
元年度	2,069,906	189,444	47,085	236,529	9.1	2.3	11.4

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

資本的収入の状況は、第18表のとおりである。

資本的収入は71,954千円で前年度に比べ44,952千円(166.5%)増加している。内訳は、工事負担金で44,742千円(200.2%)、他会計負担金で210千円(4.5%)それぞれ増加している。

第18表 資本的収入の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 工事負担金	67,092	22,350	44,742	200.2	93.2	82.8
2. 他会計負担金	4,862	4,652	210	4.5	6.8	17.2
合 計	71,954	27,002	44,952	166.5	100.0	100.0

(2) 資本的支出の状況

資本的支出の状況は、第19表のとおりである。

資本的支出は510,859千円で前年度に比べ94,450千円(15.6%)減少している。内訳は、建設改良費で87,623千円(21.5%)、企業債償還金で6,827千円(3.4%)それぞれ減少している。

第19表 資本的支出の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	319,633	407,256	△87,623	△21.5	62.6	67.3
(1) 第5回拡張費	22,403	97,087	△74,684	△76.9	4.4	16.0
(2) 管路更新事業費	94,286	184,226	△89,940	△48.8	18.5	30.4
(3) 老朽管更新事業費	62,435	89,236	△26,801	△30.0	12.2	14.8
(4) 設備改良費	33,176	6,090	27,086	444.8	6.5	1.0
(5) 受託配水管工事費	102,257	19,987	82,270	411.6	20.0	3.3
(6) 量水器費	1,355	1,783	△428	△24.0	0.3	0.3
(7) 固定資産購入費	3,721	8,847	△5,126	△57.9	0.7	1.5
2. 企業債償還金	191,226	198,053	△6,827	△3.4	37.4	32.7
合 計	510,859	605,309	△94,450	△15.6	100.0	100.0

(注) 令和5年度の資本的支出の合計額510,859千円には、繰越決算額24,542千円を含む。

(注) 令和4年度の資本的支出の合計額605,309千円には、繰越決算額48,475千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第20表の貸借対照表に示すとおりである。

第20表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,301,210	10,401,386	△100,176	△1.0	76.6	77.2
(1) 有形固定資産	10,300,393	10,400,569	△100,176	△1.0	76.6	77.2
土地	720,905	720,905	-	-	5.4	5.4
建物	470,454	484,618	△14,164	△2.9	3.5	3.6
構築物	8,119,327	8,212,196	△92,869	△1.1	60.4	61.0
機械及び装置	812,901	850,564	△37,663	△4.4	6.0	6.3
車両運搬具	3,062	4,754	△1,692	△35.6	0.0	0.0
工具、器具及び備品	33,289	58,160	△24,871	△42.8	0.3	0.4
建設仮勘定	140,455	69,372	71,083	102.5	1.0	0.5
(2) 投資その他の資産	817	817	-	-	0.0	0.0
出資金	817	817	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	3,150,661	3,066,455	84,206	2.7	23.4	22.8
(1) 現金・預金	2,839,903	2,823,770	16,133	0.6	21.1	21.0
(2) 未収金	262,772	243,709	19,063	7.8	2.0	1.8
(3) 貸倒引当金	△4,653	△4,718	65	1.4	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	4,439	3,694	745	20.2	0.0	0.0
(5) 前払金	48,200	-	48,200	皆増	0.3	-
資 産 合 計	13,451,871	13,467,841	△15,970	△0.1	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
3. 固定負債	千円 2,063,637	千円 2,239,719	千円 △176,082	% △7.9	% 50.4	% 52.0
(1) 企業債	1,151,466	1,330,828	△179,362	△13.5	28.1	30.9
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,151,466	1,330,828	△179,362	△13.5	28.1	30.9
(2) 引当金	912,171	908,891	3,280	0.4	22.3	21.1
退職給付引当金	168,531	154,403	14,128	9.2	4.1	3.6
特別修繕引当金	72,202	74,281	△2,079	△2.8	1.8	1.7
修繕引当金	671,438	680,207	△8,769	△1.3	16.4	15.8
4. 流動負債	599,540	643,210	△43,670	△6.8	14.6	15.0
(1) 企業債	179,361	191,226	△11,865	△6.2	4.4	4.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	179,361	191,226	△11,865	△6.2	4.4	4.5
(2) 未払金	344,836	379,301	△34,465	△9.1	8.4	8.8
(3) 前受金	172	188	△16	△8.5	0.0	0.0
(4) 引当金	18,105	18,641	△536	△2.9	0.4	0.4
賞与引当金	18,105	18,641	△536	△2.9	0.4	0.4
(5) 預り金	57,066	53,854	3,212	6.0	1.4	1.3
5. 繰延収益	1,431,146	1,421,847	9,299	0.7	35.0	33.0
(1) 長期前受金	3,348,161	3,277,044	71,117	2.2	81.8	76.1
長期前受金収益化累計額	△1,917,015	△1,855,197	△61,818	△3.3	△46.8	△43.1
負債合計	4,094,323	4,304,776	△210,453	△4.9	100.0	100.0
6. 資本金	8,329,400	8,116,676	212,724	2.6	89.0	88.6
(1) 資本金	8,329,400	8,116,676	212,724	2.6	89.0	88.6
7. 剰余金	1,028,148	1,046,389	△18,241	△1.7	11.0	11.4
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	-	-	0.1	0.1
他会計負担金	790	790	-	-	0.0	0.0
受贈財産評価額	11,201	11,201	-	-	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	1,016,157	1,034,398	△18,241	△1.8	10.9	11.3
減債積立金	180,000	200,000	△20,000	△10.0	1.9	2.2
建設改良積立金	400,000	450,000	△50,000	△11.1	4.3	4.9
当年度未処分利益剰余金	436,157	384,398	51,759	13.5	4.7	4.2
資本合計	9,357,548	9,163,065	194,483	2.1	100.0	100.0
負債・資本合計	13,451,871	13,467,841	△15,970	△0.1	-	-

【資産】

資産合計額は13,451,871千円で前年度に比べ15,970千円(0.1%)減少している。資産の構成は固定資産が76.6%、流動資産が23.4%である。

- (ア) 固定資産は10,301,210千円で前年度に比べ100,176千円(1.0%)減少している。内訳は、有形固定資産が100,176千円(1.0%)減少し、投資その他の資産は増減なしである。
- (イ) 流動資産は3,150,661千円で前年度に比べ84,206千円(2.7%)増加している。内訳は、現金・預金で16,133千円(0.6%)、未収金で19,063千円(7.8%)、貸倒引当金で65千円(1.4%)、貯蔵品で745千円(20.2%)、前払金で48,200千円(皆増)それぞれ増加している。

【負債】

負債合計額は4,094,323千円で前年度に比べ210,453千円(4.9%)減少している。負債の構成は固定負債が50.4%、流動負債が14.6%、繰延収益が35.0%である。

- (ア) 固定負債は2,063,637千円で前年度に比べ176,082千円(7.9%)減少している。内訳は、企業債が179,362千円(13.5%)減少し、引当金が3,280千円(0.4%)増加している。
- (イ) 流動負債は599,540千円で前年度に比べ43,670千円(6.8%)減少している。内訳は、企業債で11,865千円(6.2%)、未払金で34,465千円(9.1%)、前受金で16千円(8.5%)、引当金で536千円(2.9%)それぞれ減少し、預り金が3,212千円(6.0%)増加している。
- (ウ) 繰延収益は1,431,146千円で前年度に比べ9,299千円(0.7%)増加している。

【資本】

資本合計額は9,357,548千円で前年度に比べ194,483千円(2.1%)増加している。資本の構成は資本金が89.0%、剰余金が11.0%である。

- (ア) 資本金は8,329,400千円で前年度に比べ212,724千円(2.6%)増加している。
- (イ) 剰余金は1,028,148千円で前年度に比べ18,241千円(1.7%)減少している。内訳は、利益剰余金が18,241千円(1.8%)減少し、資本剰余金が増減なしである。

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 436,157 千円は、次のように処分されている。

・資本金への組入	202,655 千円
・建設改良積立金の積立	130,000 千円
・翌年度繰越利益剰余金	103,502 千円

(3) 資金運用

流動負債 599,540 千円に対し、流動資産は 3,150,661 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,551,121 千円となり、前年度に比べ 127,876 千円増加している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 525.5%と前年度の 476.7%に比べ 48.8 ポイント上昇している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第 21 表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 243,709 千円に対して、本年度の収入済額は 238,782 千円で、収入率は 98.0%となっている。

又、過年度未収金残高は 3,666 千円で、前年度に比べ 589 千円減少している。

第 21 表

繰越未収金の状況

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
繰越未収金	A (千円)	243,709	212,610	233,783	232,071	223,881
収入済額	B (千円)	238,782	207,442	228,490	226,355	218,455
不納欠損処分	C (千円)	1,261	913	1,227	1,044	772
過年度未収金残高	A-B-C (千円)	3,666	4,255	4,066	4,672	4,654
収入率	B÷A (%)	98.0	97.6	97.7	97.5	97.6

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第22表のとおりである。

第22表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	194,483	143,048	51,435
減価償却費	419,206	417,594	1,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△288	223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,128	10,555	3,573
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,079	4,670	△6,749
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8,770	△4,216	△4,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	1,711	△2,311
長期前受金戻入額	△62,655	△62,724	69
受取利息	△2,769	△2,912	143
支払利息	28,010	32,742	△4,732
固定資産除却損	667	6,218	△5,551
未収金の増減額 (△は増加)	25,428	△22,369	47,797
未払金の増減額 (△は減少)	7,002	9,107	△2,105
前払金の増減額 (△は増加)	△48,200	21,200	△69,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△745	357	△1,102
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,196	△21,561	24,757
小 計	566,237	533,132	33,105
利息の受取額	2,207	2,912	△705
利息の支払額	△28,010	△32,742	4,732
合 計	540,434	503,302	37,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△361,100	△401,823	40,723
工事負担金による収入	23,163	13,620	9,543
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,862	4,652	210
合 計	△333,075	△383,551	50,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△191,226	△198,053	6,827
合 計	△191,226	△198,053	6,827
4 資金増減額 (△は減少)	16,133	△78,302	94,435
5 資金期首残高	2,823,770	2,902,072	△78,302
6 資金期末残高	2,839,903	2,823,770	16,133

7 経営分析について

経営分析は第23表のとおりである。

第23表 経営分析表

項目	5年度	4年度	算式	説明
自己資本構成比率 (%)	80.2	78.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰越収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示す。この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	80.2	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計}+\text{固定負債}+\text{繰越収益}} \times 100$	固定資産に対する調達原資の適合関係を示す。この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
流動比率 (%)	525.5	476.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率が高いほどよいとされる。
経営資本営業利益率 (%)	0.7	△2.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合を示す。この比率が大きいほど水道事業本体の収益性が高い。
経営資本回転数 (回)	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の回収速度を示す。水道事業では、0.2回以上(5年に1回資本が回収される)が好ましい。
営業利益対営業収益率 (%)	4.3	△15.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益の状況を示す。経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。
総収益対総費用比率 (%)	109.8	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支の均衡を示す。この比率が100%以下であれば収支が均衡しておらず赤字である。
営業収益対営業費用比率 (%)	104.5	86.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	53.6	55.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}+\text{長期前払受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	9.7	11.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債償還能力を示す。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している。
企業債利息対給水収益比率 (%)	1.4	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	11.2	13.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
職員給与費対給水収益比率 (%)	9.8	12.0	$\frac{\text{職員給与費 (受託工事費の給与を除く)}}{\text{給水収益}} \times 100$	この比率が高ければ高いほど、固定費がかさみ、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。

む す び

令和5年度の水道事業の収益的収支は、前年度から51百万円の増益で、最近5年間の最高益となる1億94百万円の純利益を計上した。これは前年度の物価高騰対策による水道料金減免が終了して一般会計からの補助金がなくなり営業外収益が落ち込みはしたものの、水道料金収入が復活し、結果として総収入が安定して推移したのに対し、営業費用で60百万円の経費節減や、営業外費用の起債抑制等による支払利息の減少等による総費用が減少したことに起因するものと思われる。

又、資本的収支は、資本的収入72百万円、資本的支出5億41百万円で、収入不足額4億69百万円は、前年度から1億48百万円減少しており、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で賄われている。

人口減少に伴う配水量減少に起因する水道料金の逡減傾向により、水道事業の総収入逡減が今後も続く可能性が大きく、費用節減の工夫も限界に近づく状況ではあるが、令和5年度においては純利益を確保し、経常収支比率も109.77%と健全化の指標である100%を超え、水道事業においては、非常に堅実に運営されているものと思われる。このような状況において、令和5年度の決算を審査した中で取り上げるべき事項は、次の3点とする。

第1は、前年度に引き続き、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている有収率と、水道事業の健全経営を支える水道料金の収納率についてである。令和5年度の有収率は97.4%で、過去最高であった前年度実績97.6%から0.2%低下したものの、本市の目標である96%を5年連続で達成した。有収率の高水準での維持は、市民等から寄せられる漏水情報にいち早く対応するだけでなく、積極的に漏水調査を行い初期段階での対応が有効である。又、令和5年度の水道料金の収納率は、翌年度の5月末までで99.4%と非常に高い水準を維持している。これらは組織としての対応だけでなく、担当職員の地道な行動に依拠するものであり、職員一人ひとりの熱意によるものと評価したい。

第2は管路の耐震化である。水道水の供給施設は市民生活にとって最も重要なインフラであり、水道事業者は安全で安心な水を安定的に市民に供給することが最大の使命である。本市水道施設の老朽化を示す指標である管路経年率は35.58%と毎年高くなってきている。これに対し、管路を更新した比率である管路更新率は0.33%と老朽化に追い付いていないように思われる。しかしながら、管路更新には多額の費用が必要であり、急激に事業進捗させると水道料金の値上げに大きく影響することから、進捗のスピードや、耐震化完成までに大災害発生時における水道水提供の代替手段など、市民に大きな影響を与えないような方策が必要である。このため、上下水道局においては、重要な施設17か所に接続する配管ルートを令和9年度まで整備する計画を立て、優先的に工事を進めている。令和5年度末での進捗率において約92%を達成していることは一定評価できるものである。なお、市全体の耐震化率は令和5年度末で24.4%と大阪府下全体と比して十分とは言えず、今後の効率化等による事業進捗の促進に期待したい。

第3としては事業の広域化である。人口減少は本市や大阪府だけの課題ではなく、国全体の課題となっており、水道事業の収入逡減の問題は全国的な問題となり、顕在化しつつある。又、支出面においては老朽化した施設や設備の更新や耐震化による費用負担により、従前のような料金で安心・安全な水を供給することが、単独の市町村では解決することが困難になってきている。この課題に対処するため、平成22年に大阪広域水道企業団が大阪市を除く府内42市町村を構成員として設立され、幾

つかの市町村では企業団による水道事業を開始している。本市は、現在、水道事業を健全に運営でき
ており、企業団との統合は行っていないが、将来的には統合が予想され、統合のメリット・デメリッ
ト又統合時期等を慎重に検討する必要がある。

(注) 資本的収支については、消費税額等を含む。

Ⅱ 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,683,040 千円に対し決算額は 3,666,785 千円（仮受消費税額等 145,779 千円を含む。）で、予算額に比べ 16,255 千円の減少、執行率は 99.6%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,697,474 千円に対し決算額は 3,557,008 千円（仮払消費税額等 94,595 千円を含む。）で、不用額は 140,466 千円、執行率は 96.2%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和5年度	3,683,040	3,666,785	△16,255	99.6
令和4年度	3,675,518	3,653,979	△21,539	99.4
比較増減	7,522	12,806	5,284	0.2

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
令和5年度	3,697,474	3,557,008	140,466	96.2
令和4年度	3,638,856	3,528,481	110,375	97.0
比較増減	58,618	28,527	30,091	△0.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 898,718 千円に対し決算額 825,955 千円で、予算額に比べ 72,763 千円の減少、執行率は 91.9%となっている。

一方、資本的支出は予算額 2,518,324 千円に対し決算額は 2,433,134 千円（仮払消費税額等 48,749 千円を含む。）、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は 11,803 千円で、不用額は 73,387 千円、執行率は 96.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,607,179 千円は、過年度分損益勘定留保資金 567,283 千円、当年度分損益勘定留保資金 992,569 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,327 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和5年度	898,718	825,955	△72,763	91.9
令和4年度	841,512	783,452	△58,060	93.1
比較増減	57,206	42,503	△14,703	△1.2

第4表

資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和5年度	2,518,324	2,433,134	11,803	73,387	96.6
令和4年度	2,418,975	2,343,003	-	75,972	96.9
比較増減	99,349	90,131	11,803	△2,585	△0.3

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区内人口に対する人口普及率は99.21%で、前年度に比べ0.02ポイント、処理区域内人口に対する水洗化率は97.80%で、前年度に比べ0.04ポイントそれぞれ上昇している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口8,234人、有収水量850,702³m、営業収益208,163千円となっている。

第5表

業務量の推移

区分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
行政区内人口(人)	A	116,193	116,963	117,891	119,126	120,138
処理区域内人口(人)	B	115,271	116,015	116,900	117,949	118,852
人口普及率(%)	B÷A	99.21	99.19	99.16	99.01	98.93
水洗化人口(人)	C	112,737	113,420	113,967	115,050	116,017
水洗化率(%)	C÷B	97.80	97.76	97.49	97.54	97.61
有収水量(m ³)		11,909,832	12,084,623	12,297,104	12,448,201	12,302,301

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表

職員数の推移

区分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員数(人)		16	15	14	14	13
	損益勘定職員数(人)	14	13	12	12	11
	資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり	処理区域内人口(人)	8,234	8,924	9,742	9,829	10,805
	有収水量(m ³)	850,702	929,586	1,024,759	1,037,350	1,118,391
	営業収益(千円)	208,163	223,252	245,313	246,598	253,941

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、西部排水区(第1工区)改築工事、中部排水区(第1工区)改築工事等が行われた。

3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益は3,521,013千円、総費用は3,458,563千円で、純利益は62,450千円となり、損益率は1.8%となっている。

なお、営業損失は204,874千円となっている。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業収益 A	千円 2,914,284	千円 2,902,274	千円 2,943,758	千円 2,959,181	千円 2,793,355
営業外収益 B	606,729	605,615	608,014	613,997	905,603
総収益 C=A+B	3,521,013	3,507,889	3,551,772	3,573,178	3,698,958
営業費用 D	3,119,158	3,044,788	3,009,001	2,988,553	2,984,593
営業外費用 E	339,405	369,747	421,717	473,832	534,133
総費用 F=D+E	3,458,563	3,414,535	3,430,718	3,462,385	3,518,726
営業利益（△損失） A-D	△204,874	△142,514	△65,243	△29,372	△191,238
純利益 G=C-F	62,450	93,354	121,054	110,793	180,232
損益率 G÷C	% 1.8	% 2.7	% 3.4	% 3.1	% 4.9

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,914,284千円で前年度に比べ12,010千円（0.4%）増加している。内訳は、雨水処理負担金で15,545千円（1.1%）、その他営業収益で13,731千円（48.9%）それぞれ増加し、下水道使用料で17,253千円（1.2%）、浄化槽使用料で13千円（0.5%）それぞれ減少している。

営業外収益は606,729千円で前年度に比べ1,114千円（0.2%）増加している。内訳は、他会計負担金で377千円（0.9%）、補助金で3,500千円（皆増）、雑収益で6千円（4.5%）それぞれ増加し、受取利息及び配当金で80千円（16.7%）、長期前受金戻入で2,689千円（0.5%）それぞれ減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.8%、営業外収益の割合は17.2%となっている。

第8表

事業収益の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
1. 営業収益	千円 2,914,284	千円 2,902,274	千円 12,010	% 0.4	% 82.8	% 82.7
(1) 下水道使用料	1,413,921	1,431,174	△17,253	△1.2	40.2	40.8
(2) 浄化槽使用料	2,831	2,844	△13	△0.5	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,455,731	1,440,186	15,545	1.1	41.3	41.0
(4) その他営業収益	41,801	28,070	13,731	48.9	1.2	0.8
下水道敷占用使用料	58	58	-	-	0.0	0.0
下水道手数料	704	627	77	12.3	0.0	0.0
督促手数料	0	0	-	-	0.0	0.0
雑収益	41,039	27,385	13,654	49.9	1.2	0.8
2. 営業外収益	606,729	605,615	1,114	0.2	17.2	17.3
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	399	479	△80	△16.7	0.0	0.0
(2) 他会計負担金	43,556	43,179	377	0.9	1.2	1.3
他会計負担金(下水)	28,325	29,461	△1,136	△3.9	0.8	0.9
他会計負担金(浄化槽)	15,231	13,718	1,513	11.0	0.4	0.4
(3) 補助金	3,500	-	3,500	皆増	0.1	-
(4) 長期前受金戻入	559,136	561,825	△2,689	△0.5	15.9	16.0
補助金	421,751	424,070	△2,319	△0.5	12.0	12.1
寄付金	59,272	58,889	383	0.7	1.7	1.7
受益者負担金	76,820	77,177	△357	△0.5	2.2	2.2
浄化槽設置分担金	1,293	1,689	△396	△23.4	0.0	0.0
(5) 雑収益	138	132	6	4.5	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	-	4	△4	皆減	-	0.0
その他雑収益(下水)	138	128	10	7.8	0.0	0.0
合 計	3,521,013	3,507,889	13,124	0.4	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は3,119,158千円で前年度に比べ74,370千円(2.4%)増加している。内訳は、下水道管理費で16,608千円(17.9%)、総係費(下水)で4,046千円(5.3%)、総係費(浄化槽)で390千円(4.3%)、減価償却費(下水)で1,424千円(0.1%)、資産減耗費(下水)6千円(9.4%)、維持管理費(浄化槽)で1,188千円(19.8%)、流域下水道管理費で55,484千円(7.4%)それぞれ増加し、普及促進費で259千円(87.8%)、業務費で425千円(0.5%)、減価償却費(浄化槽)で4,092千円(30.3%)それぞれ減少している。

一方、営業外費用は339,405千円で前年度に比べ30,342千円(8.2%)減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が34,069千円(9.9%)減少し、雑支出が3,727千円(14.2%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は90.2%、営業外費用の割合は9.8%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	3,119,158	3,044,788	74,370	2.4	90.2	89.2
(1) 下水道管理費	109,317	92,709	16,608	17.9	3.2	2.7
(2) 普及促進費	36	295	△259	△87.8	0.0	0.0
(3) 業務費	81,486	81,911	△425	△0.5	2.3	2.4
(4) 総係費(下水)	79,686	75,640	4,046	5.3	2.3	2.2
(5) 総係費(浄化槽)	9,449	9,059	390	4.3	0.3	0.3
(6) 減価償却費(下水)	2,013,834	2,012,410	1,424	0.1	58.2	58.9
(7) 資産減耗費(下水)	70	64	6	9.4	0.0	0.0
(8) 維持管理費(浄化槽)	7,186	5,998	1,188	19.8	0.2	0.2
(9) 減価償却費(浄化槽)	9,398	13,490	△4,092	△30.3	0.3	0.4
(10) 流域下水道管理費	808,696	753,212	55,484	7.4	23.4	22.1
2. 営業外費用	339,405	369,747	△30,342	△8.2	9.8	10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	309,509	343,578	△34,069	△9.9	8.9	10.0
(2) 雑支出	29,896	26,169	3,727	14.2	0.9	0.8
合 計	3,458,563	3,414,535	44,028	1.3	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は139,939千円で前年度に比べ12,694千円(10.0%)、物件費は955,917千円で64,338千円(7.2%)それぞれ増加し、減価償却費等は2,023,302千円で2,662千円(0.1%)、営業外費用は339,405千円で30,342千円(8.2%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が4.1%、物件費が27.6%、減価償却費等が58.5%、営業外費用が9.8%となっている。

第10表 性質別費用の状況

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
1. 人件費	千円 139,939	千円 127,245	千円 12,694	% 10.0	% 4.1	% 3.7
(1) 給料	63,220	58,782	4,438	7.5	1.8	1.7
(2) 手当等	36,820	33,841	2,979	8.8	1.1	1.0
(3) 退職給付費	8,342	5,351	2,991	55.9	0.3	0.1
(4) その他	31,557	29,271	2,286	7.8	0.9	0.9
2. 物件費	955,917	891,579	64,338	7.2	27.6	26.1
(1) 委託料	29,579	29,651	△72	△0.2	0.8	0.9
(2) 修繕費	22,751	13,542	9,209	68.0	0.6	0.4
(3) 工事請負費	9,597	5,564	4,033	72.5	0.3	0.2
(4) 材料費	6,690	10,297	△3,607	△35.0	0.2	0.3
(5) 負担金	881,744	827,048	54,696	6.6	25.5	24.2
(6) その他	5,556	5,477	79	1.4	0.2	0.1
3. 減価償却費等	2,023,302	2,025,964	△2,662	△0.1	58.5	59.3
(1) 減価償却費	2,023,232	2,025,900	△2,668	△0.1	58.5	59.3
(2) 資産減耗費	70	64	6	9.4	0.0	0.0
4. 営業外費用	339,405	369,747	△30,342	△8.2	9.8	10.9
(1) 支払利息等	309,509	343,578	△34,069	△9.9	8.9	10.1
(2) 雑支出	29,896	26,169	3,727	14.2	0.9	0.8
合 計	3,458,563	3,414,535	44,028	1.3	100.0	100.0

5 資本的収入及び資本的支出の状況について

(1) 資本的収入の状況

本年度の資本的収入の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入は825,955千円で前年度に比べ42,503千円(5.4%)増加している。内訳は、企業債で50,300千円(8.4%)、工事負担金で2,084千円(181.1%)、補助金で8,000千円(200.0%)それぞれ増加し、他会計出資金が17,881千円(10.0%)減少している。

第11表 資本的収入の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企業債	648,900	598,600	50,300	8.4	78.6	76.4
2. 工事負担金	3,235	1,151	2,084	181.1	0.4	0.1
(1) 受益者負担金	3,235	1,151	2,084	181.1	0.4	0.1
3. 他会計出資金	161,820	179,701	△17,881	△10.0	19.6	23.0
(1) 他会計出資金	158,049	175,995	△17,946	△10.2	19.1	22.5
(2) 他会計出資金(浄化槽)	3,771	3,706	65	1.8	0.5	0.5
4. 補助金	12,000	4,000	8,000	200.0	1.4	0.5
合 計	825,955	783,452	42,503	5.4	100.0	100.0

(2) 資本的支出の状況

本年度の資本的支出の状況は、第12表のとおりである。

資本的支出は2,384,385千円で前年度に比べ74,020千円(3.2%)増加している。内訳は、建設改良費が138,962千円(38.0%)増加し、企業債償還金が64,942千円(3.3%)減少している。

第12表

資本的支出の対前年度比較

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	504,502	365,540	138,962	38.0	21.2	15.8
(1) 管渠築造費	97,039	78,266	18,773	24.0	4.1	3.4
(2) 流域下水道建設費	404,781	285,924	118,857	41.6	17.0	12.4
(3) 固定資産購入費	2,682	1,350	1,332	98.7	0.1	0.0
2. 企業債償還金	1,879,883	1,944,825	△64,942	△3.3	78.8	84.2
(1) 企業債償還金	1,876,112	1,941,119	△65,007	△3.3	78.7	84.0
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,771	3,706	65	1.8	0.1	0.2
合 計	2,384,385	2,310,365	74,020	3.2	100.0	100.0

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第13表の貸借対照表に示すとおりである。

第13表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	52,106,197	53,593,619	△1,487,422	△2.8	97.3	97.8
(1) 有形固定資産	44,984,773	46,569,227	△1,584,454	△3.4	84.0	85.0
土地	2,890,986	2,890,986	-	-	5.4	5.3
構築物	42,030,114	43,607,566	△1,577,452	△3.6	78.5	79.6
機械及び装置	56,138	67,423	△11,285	△16.7	0.1	0.1
車両運搬具	2,632	176	2,456	著増	0.0	0.0
工具、器具及び備品	1,439	1,558	△119	△7.6	0.0	0.0
建設仮勘定	3,464	1,518	1,946	128.2	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	7,119,592	7,022,560	97,032	1.4	13.3	12.8
施設利用権	7,119,592	7,022,560	97,032	1.4	13.3	12.8
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
出資金	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	1,458,929	1,210,185	248,744	20.6	2.7	2.2
(1) 現金・預金	1,241,518	1,007,413	234,105	23.2	2.3	1.8
(2) 未収金	220,959	206,513	14,446	7.0	0.4	0.4
(3) 貸倒引当金	△3,548	△3,741	193	5.2	0.0	0.0
資 産 合 計	53,565,126	54,803,804	△1,238,678	△2.3	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	5年度	4年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	17,376,037	18,549,145	△1,173,108	△6.3	52.5	53.6
(1) 企業債	17,335,451	18,516,394	△1,180,943	△6.4	52.4	53.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	17,335,451	18,516,394	△1,180,943	△6.4	52.4	53.5
(2) 引当金	40,586	32,751	7,835	23.9	0.1	0.1
退職給付引当金	40,586	32,751	7,835	23.9	0.1	0.1
4. 流動負債	2,453,848	2,229,221	224,627	10.1	7.4	6.4
(1) 企業債	1,829,843	1,879,883	△50,040	△2.7	5.5	5.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,829,843	1,879,883	△50,040	△2.7	5.5	5.4
(2) 未払金	597,637	327,484	270,153	82.5	1.8	1.0
(3) 前受金	5,027	3,345	1,682	50.3	0.0	0.0
(4) 引当金	14,712	11,786	2,926	24.8	0.1	0.0
賞与引当金	14,712	11,786	2,926	24.8	0.1	0.0
(5) 預り金	6,629	6,723	△94	△1.4	0.0	0.0
5. 繰延収益	13,295,751	13,810,219	△514,468	△3.7	40.1	40.0
(1) 長期前受金	18,332,936	18,288,269	44,667	0.2	55.3	52.9
長期前受金収益化累計額	△5,037,185	△4,478,050	△559,135	△12.5	△15.2	△12.9
負債合計	33,125,636	34,588,585	△1,462,949	△4.2	100.0	100.0
6. 資本金	16,632,402	16,470,582	161,820	1.0	81.4	81.5
(1) 資本金	16,632,402	16,470,582	161,820	1.0	81.4	81.5
7. 剰余金	3,807,088	3,744,637	62,451	1.7	18.6	18.5
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	-	-	14.1	14.3
受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	-	-	14.1	14.3
(2) 利益剰余金	916,102	853,651	62,451	7.3	4.5	4.2
減債積立金	430,000	430,000	-	-	2.1	2.1
当年度未処分利益剰余金	486,102	423,651	62,451	14.7	2.4	2.1
資本合計	20,439,490	20,215,219	224,271	1.1	100.0	100.0
負債・資本合計	53,565,126	54,803,804	△1,238,678	△2.3	-	-

【資産】

資産合計額は53,565,126千円で前年度に比べ1,238,678千円(2.3%)減少している。資産の構成は固定資産が97.3%、流動資産が2.7%である。

- (ア) 固定資産は52,106,197千円で前年度に比べ1,487,422千円(2.8%)減少している。内訳は、有形固定資産が1,584,454千円(3.4%)減少し、無形固定資産が97,032千円(1.4%)増加し、投資その他の資産は増減なしである。
- (イ) 流動資産は1,458,929千円で前年度に比べ248,744千円(20.6%)増加している。内訳は、現金・預金で234,105千円(23.2%)、未収金で14,446千円(7.0%)、貸倒引当金で193千円(5.2%)それぞれ増加している。

【負債】

負債合計額は33,125,636千円で前年度に比べ1,462,949千円(4.2%)減少している。負債の構成は固定負債が52.5%、流動負債が7.4%、繰延収益が40.1%である。

- (ア) 固定負債は17,376,037千円で前年度に比べ1,173,108千円(6.3%)減少している。内訳は、企業債が1,180,943千円(6.4%)減少し、引当金が7,835千円(23.9%)増加している。
- (イ) 流動負債は2,453,848千円で前年度に比べ224,627千円(10.1%)増加している。内訳は、未払金で270,153千円(82.5%)、前受金で1,682千円(50.3%)、引当金で2,926千円(24.8%)それぞれ増加し、企業債で50,040千円(2.7%)、預り金で94千円(1.4%)それぞれ減少している。
- (ウ) 繰延収益は13,295,751千円で前年度に比べ514,468千円(3.7%)減少している。

【資本】

資本合計額は20,439,490千円で前年度に比べ224,271千円(1.1%)増加している。資本の構成は資本金が81.4%、剰余金が18.6%である。

- (ア) 資本金は16,632,402千円で前年度に比べ161,820千円(1.0%)増加している。
- (イ) 剰余金は3,807,088千円で前年度に比べ62,451千円(1.7%)増加している。内訳は、利益剰余金が62,451千円(7.3%)増加し、資本剰余金は増減なしである。

(2) 資金運用

流動負債2,453,848千円に対し、流動資産は1,458,929千円である。この結果、流動比率(流動資産÷流動負債)は59.5%となっている。前年度の54.3%から5.2ポイントの上昇となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

(3) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第14表のとおりである。

前年度から繰越された未収金206,513千円に対して、本年度の収入済額は202,227千円で、収入率は97.9%となっている。

又、過年度未収金残高は3,355千円で、前年度に比べ289千円減少している。

第14表 繰越未収金の状況

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
繰越未収金 A (千円)	206,513	266,700	199,592	189,720	212,589
収入済額 B (千円)	202,227	262,357	195,456	185,114	208,758
不納欠損処分 C (千円)	931	699	665	598	379
過年度未収金残高 A-B-C (千円)	3,355	3,644	3,471	4,008	3,452
収入率 B÷A (%)	97.9	98.4	97.9	97.6	98.2

(4) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第15表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから減少が続いている。

第15表 企業債現在高の推移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
前年度末現在高 A	20,396,278	21,742,503	23,522,739	24,789,260	26,597,875
当該年度発行額 B	648,900	598,600	788,400	855,100	615,600
当該年度償還額 C	1,879,884	1,944,825	2,568,636	2,121,621	2,424,215
年度末現在高 A+B-C	19,165,294	20,396,278	21,742,503	23,522,739	24,789,260

(5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第16表のとおりである。

第16表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,450	93,354	△30,904
減価償却費	2,023,232	2,025,900	△2,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	113	△306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,835	5,351	2,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	980	703	277
長期前受金戻入額	△559,135	△561,825	2,690
受取利息	△399	△479	80
支払利息	309,509	343,578	△34,069
固定資産の除却損	70	64	6
未収金の増減額 (△は増加)	△14,446	60,188	△74,634
未払金の増減額 (△は減少)	△41,365	△8,841	△32,524
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,588	△6,859	8,447
小 計	1,790,126	1,951,247	△161,121
利息の受取額	399	479	△80
利息の支払額	△288,713	△343,578	54,865
合 計	1,501,812	1,608,148	△106,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△63,262	△155,365	92,103
無形固定資産の取得による支出	△335,233	△278,682	△56,551
工事負担金による収入	3,235	1,151	2,084
国庫補助金等による収入	12,000	4,000	8,000
合 計	△383,260	△428,896	45,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	648,900	598,600	50,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,695,168	△1,944,825	249,657
他会計からの出資による収入	161,821	179,701	△17,880
合 計	△884,447	△1,166,524	282,077
4 資金増減額 (△は減少)	234,105	12,728	221,377
5 資金期首残高	1,007,413	994,685	12,728
6 資金期末残高	1,241,518	1,007,413	234,105

む す び

令和5年度における下水道事業の収益的収支は、前年度から62百万円悪化の2億5百万円の営業赤字を計上したが、営業外利益2億67百万円を計上したことで、62百万の純利益を確保した。近年横ばい傾向の営業収益と逡増傾向の営業費用により、営業赤字が逡増している一方で、横ばい傾向の営業外収益と逡減する営業外費用による営業外利益が営業赤字分を補填し、純利益を確保するという構図が定着している。

又、資本的収支は、資本的収入8億26百万円に対し、資本的支出が24億33百万円で、16億7百万円の収入不足となったが、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で賄われている。

下水道普及率、水洗化率がともに100%近くになっている現在において、水道事業と同じく下水道事業においても、人口減少に伴う収入の頭打ちと、設備と施設の維持管理と老朽化による更新、災害に備えた耐震化が重要な課題となっている。令和5年度の決算を審査した中で取り上げるべき事項は、昨年度に引き続き経営基盤の強化である。

下水道事業の経営の健全性を示す経常収支比率は101.81%と、健全性の目安である100%を超えている。又、下水道使用料等収納率は99%を超えるとともにキャッシュ・フローについても12億円を超えており、令和5年度での財政基盤は十分に健全だと考えられる。

又、管路の延長距離に対する更新距離を示す管路の更新比率が0.04%と低い水準にあるが、更新施設の老朽化を示す管路経年化率が4.52%にとどまっていることから、現時点では特に問題はないと考える。しかしながら、本市の下水道事業は、水害を契機に昭和50年代から平成10年代にかけて積極的に推進したが、この急激な普及は、将来、管路等の急激な老朽化につながり、管路等の更新に対する財源的ネックが生じる可能性が危惧される。

下水道事業においても、この課題に対応するべく、既に管路等の老朽化の進展状況を分析し、リスクを評価すること等によって、管路等の長寿命化を図り、優先順位をつけて順次更新等を進めていく方式が採られている。今後も、市民の最大利益を熟慮しつつ、様々な手段について検討・工夫を加え、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理という難題を乗り越えていただきたい。

(注) 資本的収支については、消費税額等を含む。

印刷物番号

6 - 4 4